

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調布航空宇宙センター							
事業所の所在地		調布市深大寺東町七丁目44番地1							
業種等	事業の業種	分類番号	L71	L_学術研究_専門_技術サービス業	学術・開発研究機関				
		産業分類名	学術・開発研究機関						
	事業所の種類	主たる用途	工場その他上記以外						
		建築物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	54,147.10	m ²	基準年度	54,252.10	m ²
		用途別内訳	事務所	前年度末	8,114.79	m ²	基準年度	8,114.79	m ²
			情報通信	前年度末	3,173.85	m ²	基準年度	3,173.85	m ²
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			駐車場	前年度末	240.00	m ²	基準年度	240.00	m ²
工場その他上記以外	前年度末		42,618.46	m ²	基準年度	42,723.46	m ²		
事業の概要		当事業所は、昭和30年から当敷地にて航空宇宙に関する公的研究開発機関として継続している事業を実施しており、現在約40の建屋（大型試験施設等）を敷地内に所有している							
敷地面積		121,504.66 m ²							

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 航空技術部門事業推進部
	電話番号等	0422-40-3000
公表の 担当部署	名称	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 航空技術部門事業推進部
	電話番号等	0422-40-3000

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： http://www.jaxa.jp	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
そ の 他	アドレス：		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1955	年	7	月	11	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当センターでは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)環境基本方針に基づく環境管理活動を推進するために、「調布航空宇宙センター環境方針」を作成し、日頃から積極的な取り組みを行っています。
その中で、次の点を重点的に推進し、地球温暖化対策に取り組めます。

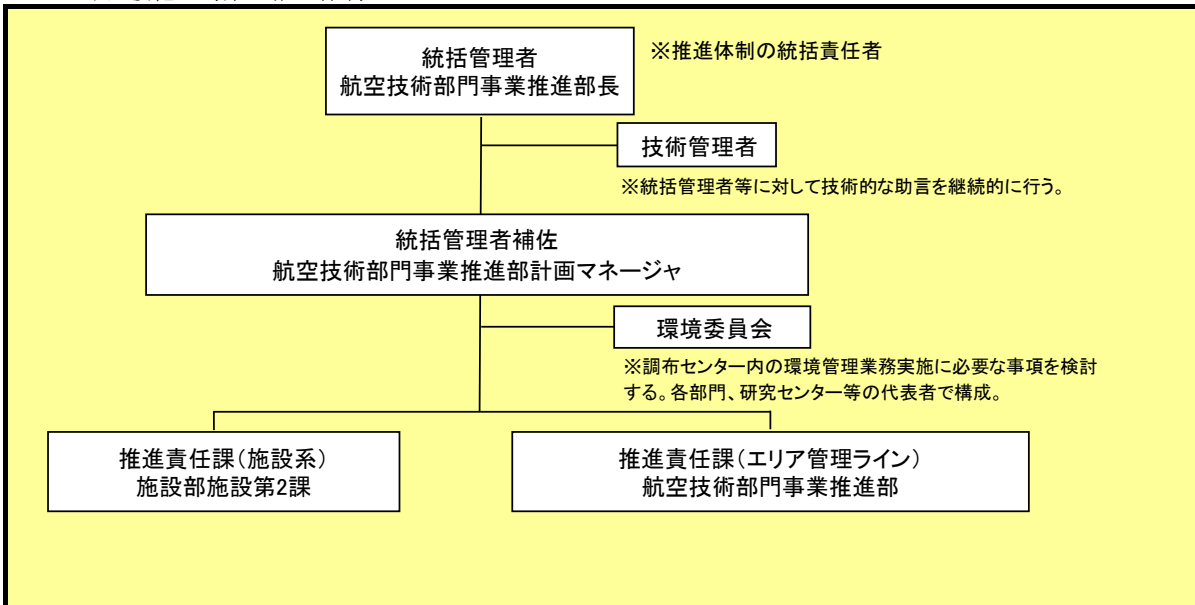
1. 各建屋の照明・空調対策、老朽化した設備の更新及び試験設備の稼働時間短縮等の設備運用改善による省エネルギーの推進
2. 不要時の照明、OA機器の電源OFF、居室空調温度の適正化による省エネルギーの推進
3. 環境管理システムを構築・運用し、職員の環境意識を一層向上し、教育啓発を推進する

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

低炭素電力(再エネ)の検討

- ①安定供給が得られること
 - ②料金は予算の範囲であること
- を条件として導入の可否の検討を進めている。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	大型施設・設備、電力システムの更新などによる省エネルギーの推進により、特定温室効果ガスの総量削減義務（25%）以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガスは、節水により二酸化炭素排出の削減を図る。		
削減義務の概要	基準排出量	23,256 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	Ⅱ
	排出上限量（削減義務期間合計）	84,195 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	25%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	老朽化施設・設備の更新、及び試験研究設備の運転の効率化などによる省エネルギーの推進により、特定温室効果ガスの総量削減義務以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き節水を行うことにより、二酸化炭素排出の削減を図る。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		10,997	11,780	10,765		
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）	11				
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）	23		14		
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水		5	6	6		
合計		11,036	11,786	10,785		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	202.7	217.1	198.8		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2020年度から 2024年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	19,235	23,256	23,256	23,256	23,256	112,259
	削減義務率 (B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						84,195
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						28,064
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	10,997	11,780	10,765			33,542
	排出削減量 (F = A - E)	8,238	11,476	12,491			32,205

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	設備の更新による停止期間があったためエネルギー使用量が減少した。それにより特定温室効果ガス排出量は（約9%）減少した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の高効率機器への更新	2008年度より実施	
2	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯等の更新	2008年度より実施	
3	350600	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の高効率機器への更新	2009年度より実施	
4	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー・ファン等の運転管理	2010年度より実施	
5	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スーパーコンピューター用空調設備の空調機更新	2011年度実施	
6	370700	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スーパーコンピューターの省エネルギー型新規機種への更新	2014年度より2015年度まで実施	
7	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	モーター更新	2016年度より2017年度まで実施	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

1. 事業所での省エネの取組

以下の対策を特に推進し、確実にエネルギー使用量の削減が進んでいる。

- ・各建屋への新型蛍光灯・LED照明の導入
- ・高効率空調機器への更新
- ・居室の不使用时における節電
- ・受変電設備・大型空調機などの老朽化した設備の更新
- ・大型試験設備の運用改善による電力・ガス消費量削減
- ・スーパーコンピューターの省エネルギー型新機種への更新

2. 事業所の主な事業活動による地球環境への貢献

将来的に地球環境問題に貢献するため、低燃費な環境適応型小型航空機用エンジンの研究開発を実施する民間企業との共同研究及びクリーンエンジン技術の研究開発として低NOx燃焼技術・低CO2技術などの研究開発を行っている。

以下の研究を特に推進し、確実に地球環境への貢献が進んでいる。

- ・低NOx燃焼技術及び低CO2エンジン技術の研究開発による大気汚染減少
- ・複合材料を用いた機体軽量化技術の研究開発による燃費の向上
- ・機体の低抵抗技術の研究開発による燃費の向上
- ・水素燃料を適用するための技術及びエンジンの電動化技術の研究開発によるCO2排出量の削減

3. 事業所の主な事業活動による環境負荷低減への貢献

周辺は環境の良い住宅地として発展しており、研究活動を通じて騒音問題や各種公害に配慮をしている。また航空機を運用する際に排出する環境負荷の低減を行う研究開発を行っている。

以下を特に推進し、確実に環境負荷低減への貢献が進んでいる。

- ・航空機の脚や高揚力装置からの機体騒音、エンジン騒音の低減による空港周辺の騒音低減
- ・研究開発時に使用する化学物質(ジェット燃料を含む)の適正管理により、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染の発生を防止
- ・研究開発に使用した不用品を産業廃棄物として適正に処分することにより、水質汚濁、土壌汚染の発生を防止

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

低炭素電力(再エネ)の検討

- ①安定供給が得られること
 - ②料金は予算の範囲であること
- を条件として導入の可否の検討を進めている。